

学校規模の適正化を図るための具体的方策

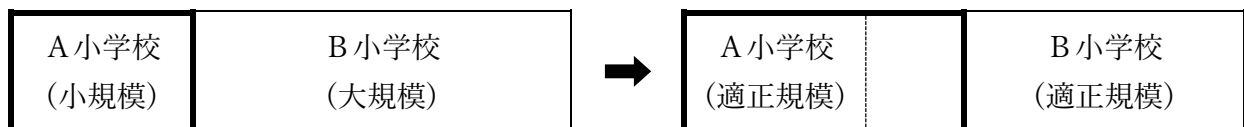
学校規模の適正化を図るための方策としては、下表の手法が想定されるが、「③学校選択制の導入（小規模特認校制度）」は、課題点等に挙げているように、山間部や島しょ部等において小規模な学校を存続させざるを得ない状況において有効な方策であって学校規模の適正化を図るための制度とは言い難いため、「①統合」と「②通学区域の見直し（校区の変更）」が学校規模の適正化を図るための有効な方策と考えられる。

ただ、「②通学区域の見直し」については、適正規模を超える学校が隣接している場合には非常に効果的だが、海南市の実情を鑑みると、通学区域の見直しによって適正規模に近づけられる学校はほとんどないと考えられるため、海南市として現実に取り得る方策は「①統合」のみと考えられる。

適正化の手段	内容	課題点等
①統合	小規模な学校を隣接する学校と統合することで学校規模の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・統合する学校間で規模が異なる場合、「吸収する/される」という意識が芽生える。 ・統合後の学校の位置や校名、校歌等の検討及び施設整備の必要性が生じるため、適正化するまでに時間を要する。
②通学区域の見直し（校区の変更）	小規模な学校と隣接する学校の通学区域を一部変更することで学校規模の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する学校の規模が縮小されるため、隣接校の規模が大きくないと成立しない*。 ・同じ学校に入学した児童生徒が校区変更により異なる学校に分かれることになるため、児童生徒の心理的負担が大きい。
③学校選択制の導入（小規模特認校制度）	小規模な学校について通学区域に関わらず市内のどの地域からでも就学可能にすることで学校規模の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模校の良さを活かした特色ある教育内容により広い地域から児童生徒を集めるものであり、学校規模の適正化に資する取組とはならない。 <p>※小規模校を存続させざるを得ない場合の対応策としては一定有効と考えられる。</p>

【参考：文部科学省手引 6 ページ 注釈 7】

【校区の変更によって学校規模の適正化を図る例】



※隣接校が大規模でない場合、下のように適正化できない可能性がある

